

# FTA の歴史・理論・現状

農林中金総合研究所基礎研究部副部長  
清水徹朗

《目次》

1. FTA の歴史
  2. FTA の思想と理論
  3. GATT・WTO と FTA
  4. 日本の FTA 政策
  5. 世界の主要国の FTA 締結状況
  6. 今後の研究課題
- [補論] 米国関税史  
(参考) 農林中金総合研究所の FTA に関するこれまでの取り組み

## 1. FTA の歴史

### (1) FTA とは何か

FTA=Free Trade Agreement (自由貿易協定)、 Free Trade Area (自由貿易地域)

二国間または複数国間による経済統合の一つの形態

地域内の相互の関税を撤廃、第三国に対する関税は各国が決定

関税同盟……対域外に対する関税率を加盟国間で統一 (域内関税は撤廃)

EPA (経済連携協定) ……関税のみならず投資、知的財産権、競争政策、経済制度等を含んだ協定

### (2) FTA の歴史

戦前から相互間で関税を軽減する通商協定、特惠関税協定は多く結ばれてきた。

それが FTA という形態になったのが最恵国待遇原則を採用した GATT 成立以降。

歴史的には関税同盟が古く、ドイツ関税同盟 (1834 年) が最も有名。

初期の代表的な FTA は、EFTA (1960 年)、LAFTA (1960 年)。

GATT 成立時締結されていた関税同盟は 15。その後、1948 年にベネルクス関税同盟が成立し、58 年に EEC が成立した。

### (3) ドイツ関税同盟

ナポレオン戦争後のウィーン会議 (1815 年) でドイツ連邦 (39 の小国による) が成立

プロイセンが勢力を増す中で関税同盟結成の動き→ドイツ統一（1871年）の先駆

1834年 ドイツ関税同盟発足 …… ハンザ同盟（13～17C）、ライン同盟（17C）とは異なるもの

その後、ドイツで産業革命が進行（1850年代～60年代）

#### （4）GATT 成立後の FTA・関税同盟締結状況

1950年代 1 （EECのみ）

1960年代 3 （EFTA、LAFTA、中米共同市場）

1970年代 15 （ECと欧州・中東諸国間が10）

1980年代 7 （豪NZ、米イスラエルなど）

1990年代 91 （EUと中東欧が多数、NAFTA、AFTA、メルコスール）

2000年代 乱立状況（日本、韓国、中国がFTA推進）

#### （5）FTA 増大の背景

① 冷戦体制の崩壊……ソ連・東欧の崩壊→EUとのFTA、中国のFTA、AFTA

② GATT・WTO 交渉の難航

③ 連鎖的増大……日メキシコ FTA が典型

④ 経済のグローバル化……企業内貿易、工程内分業（フラグメンテーション）

## 2. FTA の思想と理論

### （1）リストの思想

フリードリッヒ・リスト（1789－1846）……ドイツ歴史学派の先駆者

1819年 連邦関税の撤廃と諸外国に対する全ドイツ的規模での保護関税の設定を主張

1825年 アメリカに亡命

1827年 『アメリカ経済学概要』……保護主義の主張、ケアリーが引き継ぐ

1841年 『経済学の国民的体系』

1842年 『農地制度論』

#### 『経済学の国民的体系』の内容

1. 歴史（近代資本主義発達史）

2. 理論 (古典学派批判 [スミス批判]、生産力論)
3. 学説 (批判的経済学史)
4. 政策 (後進諸国の保護貿易論)

- ・生産諸力の諸条件(制度等)の分析、ドイツ国内市場形成の理論
- ・農工商の均衡、土地整理による農業改革(=農地制度)

「古典学派の主張する自由貿易論は等質の個人から成る市民社会と永久平和ならびに世界連合を前提としてはじめて成り立つものであり、……それは最も進んだイギリス(国民)の特殊利害の貫徹となる。」

「後進諸国民のためには別個の理論、すなわち国民体の理論としての生産力の理論が建設されなければならない。」

リストの思想は、その後のドイツ歴史学派の人々に受け継がれる(シュモラー、ワグナー、ブレンターノ) → 日本の明治期の経済学(河上肇、福田徳三)に大きく影響

戦前の日本では「スミスとリスト」が経済学の大テーマ(高島善哉、大河内一男)

## (2) ケインズの自由貿易同盟論

『平和の経済的帰結』(1919)

ケインズは、第一次大戦の戦後処理のためのパリ講和会議にイギリス大蔵省の代表(大蔵大臣代理)として出席したが、条約の内容に憤慨して辞任。

戦勝国フランスのドイツに対する過酷な賠償請求、パリ平和条約(講和条約)の破壊的性格、石炭・鉄鉱石問題 → ドイツナチスの出現

「パリは悪夢だった。そこでは誰もが病的だった。」

「ドイツを一世代にもわたって奴隷状態におとし入れ、何百万人という人間の生活水準を低下させ、一国民全体の幸福を剥奪するような政策は、おぞましく、また憎むべきものである。」

「平和条約はヨーロッパの経済的復興のための条項を何一つ含んでいない。」

「第7章 救済策」で欧州自由貿易同盟論を主張 → 後の EU につながるような構想

「国際連盟の賛助のもとに自由貿易同盟を設立し、同盟加盟諸国は他の加盟国の生産物に対しては何らの保護関税も課さない義務を負うものとする。……自由貿易同盟によって、もしそれがなければ貪欲で、猜疑深く、未成熟で、経済的に不完全な、民族主義的な諸国家のあいだに今や作り出された無数の新しい政治的国家が生み出され

るに違いない、組織と経済的効率との損失の一部が埋め合わされるかもしれない。……一国の繁栄と幸福は他国のそれをも推進するのだし、また、人間の連帯性は虚構ではないのだし、また諸国民は今なお他の諸国民を同胞として取り扱おうのだ。」

### (3) ヴァイナーの関税同盟理論

ヤコブ・ヴァイナー (1892-1970) ……シカゴ大学教授、プリンストン大学教授

新古典派貿易理論を構築した中心人物

『The Custom Union Issue』(1950) で関税同盟の理論を提示

・貿易創出効果、貿易転換効果

その後、ヴァイナー理論の精緻化が進む (リップシー、ミード、シトフススキー等)

1958年のEEC結成を巡って関税同盟、経済統合に関する経済学者の研究・論争が盛んに行われた。

### (4) バラッサの経済統合理論

こうした研究・論争を集大成したのがバラッサの『経済統合の理論』(1961)  
ベラ・バラッサ (1928-1991) ハンガリー出身、エール大学卒、ジョージタウン大学教授

ヴァイナーの関税同盟理論は静態理論に過ぎない。経済統合の動態理論が必要。

経済統合の動態理論……経済成長、規模の経済、外部経済、市場構造、技術変化、リスク・不確実性、立地論 (集積化)

経済政策論……地域政策、社会政策、財政政策、通貨政策

## 3. GATT・WTO と FTA

### (1) 経済ブロック化と GATT 成立

1929年 世界恐慌 (ウォール街株価暴落)

1930年 米国 スムート・ホーレー関税法……高関税、輸入制限

→ 各国の報復関税 → 経済ナショナリズム、ブロック経済化

1931年 イギリス金本位制離脱 → 通貨切り下げ、スターリングブロック

1932年 輸入関税法 (関税率引き上げ)

オタワ会議 ……英連邦特惠関税 (英連邦ブロック形成)

→ 米国、ドイツ、フランスがそれぞれ経済ブロックを形成

日本は大東亜共栄圏へ → 第二次世界大戦

1934年 米国 互惠通商政策

1941年 米国 武器貸与法  
1944年 ブレトンウッズ会議  
1947年 ITO 憲章、GATT 調印  
1948年 GATT 発効、ITO 憲章批准されず

## (2) GATT 原則

GATT……自由、無差別、多角、互惠

- ① 最恵国待遇原則 (MFN) ……GATT の最も重要な原則
- ② 内国民待遇
- ③ 数量制限禁止
- ④ 関税引き下げの原則
- ⑤ 透明性・相互主義

## (3) GATT 第 24 条

関税同盟、地域貿易地域について規定

- ・域外に対して障壁を高めない (第 4 項、第 5 項)
- ・協定に日程を含める (第 5 項)
- ・実質的に全ての関税その他の制限的通商規則を廃止する (第 8 項)

地域貿易協定委員会 (CRTA) で通報された FTA・関税同盟を審査→大部分未採択

「第 24 条の解釈に関する了解」(1994 年、ウルグアイラウンドで合意)  
……「実質的に全ての関税」は合意できず。貿易量の 90%以上というのが通説。

## (4) 授権条項

1964年 UNCTAD 設立、プレビッシュ報告 → 南北問題を提起  
1965年 GATT 第 4 章「貿易と開発」追加……一般特惠関税制度  
1970年代 新国際経済秩序 (NIEO) の提唱  
1979年 授権条項「異なる一層有利な待遇並びに相互主義及び開発途上国のより十分な参加」の設置……「先進国は途上国に相互主義を期待しない」  
途上国に最恵国待遇とは異なる条件を付与

## 4. 日本の FTA 政策

### (1) 1990年代まで

日本は1955年にGATT加盟

GATT・WTOの多角的貿易体制を支持

欧州、北米での地域主義的傾向を経済ブロック化として批判→ウルグアイラウンド推進

地域貿易協定に関するGATT規律の順守を主張 →「第24条の解釈に関する了解」

APECによる「開かれた地域協力」を提唱

### (2) APECの歴史

1947年 ECAFE（国連アジア極東経済委員会）設立

→ 1974年にESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）に改称

1964年 アジア太平洋共同体構想（鹿島守之助）

1966年 太平洋自由貿易地域（PAFTA）提案（小島清）

1967年 太平洋経済委員会、ASEAN結成 ← ベトナム戦争（1960-75）

1980年 太平洋経済協力会議（PECC）

1983年 アジア太平洋経済共同体構想

1989年 APEC発足（参加12カ国・・・日、米、加、韓、豪、NZ、ASEAN6カ国）

1991年 中国、台湾、香港が参加

1993年 初の首脳会議（シアトル）、メキシコ、パプアニューギニア参加

1994年 ボゴール宣言、チリ参加

1995年 大阪行動指針

1996年 マニラ行動計画

1997年 アジア通貨危機

1998年 ロシア、ペルー、ベトナム参加 → 現在21カ国

### (3) FTA推進路線への転換

1992年 EUマーストリヒト条約（欧州連合[EU]発足、統合深化）

1994年 NAFTA成立

1999年 WTOシアトル会議決裂、『通商白書』でFTAを肯定する記述

2000年 EUメキシコFTA発効、中国がASEANとのFTA研究開始

2001年 中国とASEANがFTA締結で合意 → 02年に協定締結

2002年 日シンガポールFTA締結、日ASEAN包括的経済連携構想  
外務省経済局「日本のFTA戦略」、メキシコとのFTA交渉開始

2003年 韓国とのFTA交渉開始

2004年 農林水産省「みどりのアジアEPA推進戦略」

#### (4) 日本が締結している FTA

2002年にシンガポールと初めて FTA を締結して以来、既に 11 の国・地域と締結・発効し、インド、ペルーとの FTA に合意している。

ASEAN が中心……ASEAN の 7 カ国+ASEAN

ASEAN 以外は、メキシコ、チリ、スイス、インド、ペルー

農産物の重要品目はほとんど除外してきた（自由化率 84～88%）

重要品目の除外が困難な豪州との FTA は難航

#### 5. 世界の主要国の FTA 締結状況

##### [米国]

北米・中南米と中東親米国が中心であり、他は豪州、シンガポールのみ。米国と FTA を締結しているアジア(除中東)の国はシンガポールのみであり、タイとの FTA 交渉は中断し（再開のメドなし）、韓国との FTA も批准されていない。その意味で、TPP が発効すれば米国としては画期的なこと。

##### [EU]

中東、北アフリカ、旧ユーゴ諸国など周辺国が中心。それ以外は、メキシコ、チリ、ペルー、中米など米国が FTA を締結している中南米の国であり、アジアの国との FTA は韓国と合意しているのみである。現在、ASEAN、インド、シンガポールと FTA 交渉を行っており、ACP 諸国とも EPA 交渉を進めている（一部締結済み）。

##### [中国]

ASEAN と FTA を締結して以来、シンガポール、チリ、ペルー、NZ という TPP 参加国と FTA を締結している。また、コスタリカ、パキスタンと締結・合意しており、現在、豪州、アイスランド、ノルウェーとも交渉を行っている。中国の FTA 締結国は、政治的な背景によって決まることが多く、それほど一貫したポリシーは見られない。なお、中国は、上海協力機構によってロシア、中央アジア諸国との連携を深めている。

##### [韓国]

ASEAN、インド、シンガポールと締結しているが、日本とは異なり ASEAN 各国ごととは FTA を結んでいない。アジア以外で締結しているのは、チリ、EFTA のみであり（ペルーとも合意）、米国、韓国と合意しているのが日本と大きく異なっている。

## [インド]

SAFTA（南アジア自由貿易地域）、BISMATEC（ベンガル湾諸国）によって周辺諸国と FTA の枠組みを設けており、スリランカ、アフガニスタン、ネパールと個別に FTA を締結している。また、ASEAN、タイ、韓国、豪州、チリとも FTA を締結し、日本とも合意し、現在 EU と交渉を行っている。

## 6. 今後の研究課題

- ・ WTO 体制と FTA の関係
- ・ TPP を巡る各国の立場と今後の行方……ASEAN に対する影響
- ・ 韓国の経済と FTA 政策



## [補論] 米国関税史

タウシグ『米国関税史』（初版 1888 年、第 7 版 1923 年）  
タウシグ（1859－1940）は、ハーバード大学教授。

19 世紀の米国は保護主義的な国

- 1776 年 米国 独立、ジェファーソンが保護主義を主張
- 1789 年 最初の関税法
- 1812 年 対英戦争……イギリスとの貿易禁止
- 1815 年 イギリスとの貿易再開 → 保護貿易運動（北部諸州）  
南部諸州（輸出地域）は保護主義に反対
- 1846 年 ウォーカー関税法……関税率引き上げ
- 1861 年 モリル関税法……関税率引き上げ
- 1861-65 年 南北戦争……関税、国立銀行、内陸開発、土地問題を巡る南北の  
対立 1883
- 1890 年 マッキンレー関税法……さらなる保護主義
- 1895 年 ウィルソン関税法
- 1897 年 ディングレー関税法……高関税率

（参考）

## 農林中金総合研究所の FTA に関するこれまでの取り組み

日本が FTA 路線に転換した当初から FTA の動向と農林水産業への影響について調査

下記の調査を農林水産省より受託

- 2003 年度 タイ、韓国の農林水産業と FTA
- 2004 年度 タイ、韓国の FTA に関する継続調査（中国と ASEAN の関係、米タイ  
FTA、韓国の食品産業）
- 2005 年度 インド、ベトナムの農林水産業と FTA
- 2006 年度 スイスの農林水産業と FTA
- 2008 年度 EU の農林水産業と FTA

同時に、ウルグアイラウンド、WTO 交渉に関する調査実施。近年では TPP に関する調査を実施。

## FTAに関するレポート

2002	自由貿易協定と農林水産業	清水 徹朗
2003	韓国の農業と農業政策－WTOとFTAへの対応－	清水 徹朗
2004	貿易交渉と農業	石田 信隆
2004	韓国における農業人口高齢化と負債問題	石田 信隆
2004	国際化のなかの韓国食品産業	藤野 信之
2004	日・タイFTA交渉における農業問題	清水 徹朗
2004	韓国農業の現状と日韓FTA	石田 信隆
2004	NAFTAと北米地域における畜産物貿易の構造変化	大江 徹男
2004	FTAと農業	石田 信隆
2004	タイの農林水産業の概況とFTA交渉の展望	清水 徹朗
2004	メキシコとのFTA交渉を考える－豚肉問題を中心に－	清水 徹朗
2005	中国の貿易構造と貿易政策	清水 徹朗
2005	アジアのFTAについて考える	石田 信隆
2005	米タイ交渉にみる米国のFTA戦略とその特質	室屋 有宏
2006	インドにおける経済・貿易自由化とその影響	清水 徹朗
2006	WTO体制下に入るベトナム農業	石田 信隆
2007	スイス農業政策のEU対応	平澤 明彦
2007	日豪FTAと日本の食料安全保障	清水 徹朗
2007	東アジア共同体構想と農業	石田 信隆
2007	日豪FTA交渉と日本農業	大多和 巖
2009	韓国のFTAを巡る動向－米韓FTAとEU韓国FTAの行方	清水 徹朗
2010	TPPと戦略的経済連携	石田 信隆
2010	米輸出の動向と展望	藤野 信之
2010	ニュージーランド、デンマークの酪農・乳業組合の動向	本田 敏裕
2011	韓国の「国のカタチ」	鈴木 利徳
2011	TPP(環太平洋連携協定)に関するQ&A	農林中金総合研究所
2011	TPPを考える－「開国」は日本農業と地域社会を壊滅させる－	石田 信隆
2011	現地に見る米輸出の動向	藤野 信之